

近代建築物にみる沖縄の近代化認識に関する一試論 琉球・沖縄史の副読本にみる歴史認識を踏まえ て

著者	上水流 久彦
著者別名	KAMIZURU Hisahiko
雑誌名	白山人類学
巻	21
ページ	37-58
発行年	2018-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009650/

近代建築物にみる沖縄の近代化認識に関する一試論
——琉球・沖縄史の副読本にみる歴史認識を踏まえて——

上 水 流 久 彦*

A study of Perceptions of Modernization in Supplementary History Readers
on Okinawa and Okinawa's Modern Buildings

KAMIZURU Hisahiko*

Abstract

In this paper, we analyzed supplementary history readers used in junior high and senior high schools and the current state of pre-war modern architecture (1872-1945) to understand the perception of modernity in Okinawa. In the former, the emphasis was on the experience of the assimilation of Okinawa to Japan and the tragic Battle of Okinawa. Aspects of modernization such as the development of industries and the introduction of school education were not emphasized. In the case of the latter, as many buildings in Okinawa were destroyed in the Battle of Okinawa, there are no modern buildings left. In other colonies of Japan, buildings constructed under the rule of Japan were important devices symbolizing the historical perceptions of local Japanese governance, but in Okinawa the situation was such that even this is rendered impossible. Experts of Okinawan culture and history who the author spoke to analyzed Okinawa's historical perceptions of modernity as "modernity that was made to be forgotten". These words question who was responsible for the state of the current memories of Okinawa that, regardless of the intentions of the Okinawa people, became a territory of the Empire of Japan and was involved in World War II, and which has been remembered only for its tragic experiences. In other words, it is a call for the side that ruled Okinawa to face the negative history of Okinawa. Further, in Okinawa where there is few modern architecture, there are not even opportunities for people in and outside Okinawa to learn about the complex historical perceptions of Okinawa through modern architecture.

キーワード：歴史認識，近代化，沖縄，近代建築物，遺産化

Keywords: Historical perception , Modernization, Okinawa, Modern Buildings, Heritagation

* 県立広島大学地域連携センター：Prefectural University of Hiroshima Community Cooperation Center, 5562 Shobara City, Hiroshima 727-0223, Japan / kamizuru@pu-hiroshima.ac.jp

I 問題の所在

筆者は、これまで台湾、韓国、中国、パラオ等の日本支配時期¹⁾に建築された建築物の在り方から、各国の国際関係を含む政治、経済、文化的状況によって近代建築物、ひいては植民地支配の歴史の扱われ方が異なっていることを明らかにしてきた [上水流 2011; 2016; 2017]。近代的政治・経済システム、教育制度、交通・衛生等の社会システムの導入という植民地支配下の近代化の中で建築された建築物（以下、近代建築物）は、台湾のように近代化の象徴とされ、中国とは異なる歴史の断面とされることもあれば、韓国のように収奪の歴史の象徴とされる場合もあった。また、近年これらの地域で見られる歴史遺産への認定にみる遺産化（Heritagation）は、建築物の価値の構築に関わる文化的・社会的プロセス [Smith 2006] であり、その価値観を共有できる「我々」とできない「我々以外」を生み出す装置であった [Poria and Ashworth 2009]。したがって、日本の支配のもと建築された建築物は、日本の支配をどう考えるか、どうみなすかを示す重要な指標となる。

そこで本稿では日本の支配に組み入れられた沖縄に目を向けてみたい。2017年2月23日に大宜味村にある役場旧庁舎は国の重要文化財に指定された。1925年に建築された鉄筋コンクリートの建物で、後述するように近代化の象徴とされる。筆者が訪ねた同年3月には役場に重要文化財指定を祝う垂れ幕がかかっていた。沖縄で重要文化財とされる近代的な建築物はこの建物のみで、観光スポットにもなっている。また、与那原町では第二次世界大戦以前（以下、戦前）に那覇と与那原を結んでいた軽便鉄道の駅が復元され、鉄道を中心とした近代交通資料館となっていた。館内には、女学生が与那原から那覇に軽便鉄道で通ったモダンで楽しい記憶等の展示がなされ、新たな観光資源として売り出されていた。このように戦前の建築物の一部は、沖縄でも地域の歴史を語る、または地域を振興する道具となっている。

だが、「沖縄の近代建築物（琉球処分後から第二次世界大戦終了までの日本の支配下で沖縄に建設された建築物）」の現在のあり方として、近代化やモダンな象徴として活用する大宜味村や与那原町の状況は極めてまれである。周知のように沖縄の人々は、日本本土と台湾や朝鮮等の外地の間に位置する日本国民として言葉等の文化を強制され、琉球には本土とは異なる政治制度が導入され、日本の近代化には厳しい意見もある。そこで本稿では、近代化とは別に「近代化」という概念を設定したい。この「」付きで述べる「近代化」は、近代化とは異なり、様々な近代システムの導入に加え、皇民化・独自文化の消失・いびつな経済構造等の否定的側面も含んだ様相を指し示すものである。つまり、「植民地近代」[Shin and Robinson 1999; 板垣 2004] ともいえる「近代化」である。

1) 支配の方法は、いわゆる植民地支配から国際連盟の委託統治、日本政府の傀儡政権等様々である。韓国では日本の統治を非合法的な占拠（日帝強占期）としている。

以下では、沖縄の「近代化」について沖縄が近年如何にとらえているかを琉球・沖縄史の記述を手がかりに明らかにし、歴史認識を表象する場であった近代建築物との関係を明らかにする。そこからは、複雑な歴史認識を表象する場さえ沖縄戦で奪われた姿がわかる。これらの作業を通じて、日本支配を背景とする沖縄の「近代化」についての歴史認識とその表象の一端を明らかにする²⁾。ただし、本稿は、近代建築物（の非存在）や沖縄の近現代の教育で使われる副読本等の出版物を考察の手がかりとしており、インタビューも学芸員や研究者を対象に行ったもので、沖縄に住む人々の一般の歴史認識を明らかにするものになっていない。その点を最初にお断りしておく。

本論に入る前に用語の整理をしておきたい。本稿では琉球王国が日本政府に組み込まれた時期以降を沖縄（または沖縄県）と称し、それ以前を琉球（または琉球王国）と称する³⁾。次に日本という用語だが、琉球処分以後、琉球も沖縄県として近代国家日本に組み込まれ、沖縄は日本の一部となった。したがって、沖縄を日本と別の存在として扱うことは現状と矛盾する。だが、本稿では外来の支配者として琉球に来た日本政府、その統治によってもたらされた制度等々について対象化するため、ここでは沖縄とは対比的に日本という単語を用いる。沖縄の近代は後述する副読本によれば、琉球処分（1872年）から第二次世界大戦までを意味しており、本稿もそれに従っている。なお、沖縄は台湾や韓国と違って植民地ではないという考えがある。だが、ここでは、外来政権によって支配されたという事実に基づいて外来政権によって支配された琉球・沖縄という観点から考察する⁴⁾。

以下、第II章では、沖縄の近代建築物の状況について沖縄県のデータに主にに基づきながら明らかにする。第III章では近代建築物が建設された沖縄の近代が現在いかに歴史的に認識されているかを、沖縄の歴史に関する副読本等から論じる。第IV章では近代建築物の公的な展示を主な手がかりにして歴史認識を探る。第V章では、「忘却させられた近代」という沖縄の「近代化」認識の一端を明らかにする。最後に沖縄の「近代化」認識を踏まえたうえで、その歴史を語る沖縄独自の問題について言及する。

2) したがって本稿は植民地支配の直接的影響について論じるものではない。なお、東アジアや旧南洋群島における日本の植民地の「現在」については、筆者も関わった成果として五十嵐・三尾編 [2006]、植野・三尾編 [2011]、三尾・遠藤・植野編 [2016] 等がある。沖縄のみならず、他の旧植民地でも近代化のもと、現地文化の抑圧等があり、「近代化」であったことは言うまでもない。

3) 沖縄の独立を推進する立場の人々を中心に「琉球」という呼称を強く推進する動きが現在あるが、本稿では日本の支配が問題になるため現在一般的に使用される「沖縄」という呼称も用いる。

4) 例えば、2017年3月まで琉球民族独立総合研究学会の共同代表であった松島は、琉球が植民地化されたこととらえ、日本からの独立を主張している [松島 2014; 2015]

II 沖縄の近代建築物

筆者は2013年に沖縄の近代建築物に焦点をあてた調査を本格的に始めた。この時期は、普天間飛行場の辺野古移設が沖縄と日本の関係において大きな問題となっており、米軍基地の多くを沖縄に「押し付ける」姿勢が沖縄で問われていた。それは改めて沖縄と日本の関係を厳しく問い直すもので、近代建築物は大きな焦点になると考えていた。

だが、その調査は容易なものではなかった。多くが沖縄戦で焼失していたからである。その状況は幾つかの文献からもわかる。社団法人沖縄建設弘済会創立20周年記念に出版された『沖縄の土木遺産 先人の知恵と技術に学ぶ』の年表には、1945年に「沖縄戦。多くの人命とともに文化・建築遺産が破壊される」[『沖縄の土木遺産』編集委員会編2005:205]とある。また、那覇市歴史博物館による『市制施行90周年 パレットくもじ開業20周年記念展 那覇の誕生祭～浮島から那覇へ～』(以下、『那覇の誕生祭』)には、1944年の10・10空襲で全市域の90%近くが焼失したとある[那覇市歴史博物館2011:15]。さらに那覇市が出した『琉球処分百年成年出版写真集 激動の記録 那覇百年のあゆみ＝琉球処分から交通方法変更まで』(以下、『那覇百年のあゆみ』)には10・10空襲についての記述があり、「この空襲によって那覇市は一挙に炎上し壊滅してしまった」[那覇市企画部市史編集室1980:120]とある。このように那覇市の近代建築物は焼失し、現在、当時の状況をほぼ保ったままの近代建築物を見ることはできない。

実際、那覇やその近郊から調査を開始したが、台湾や韓国等での調査と比べて大きな違和感を覚えた。日本全国や東アジア諸国の近代建築物の資料を収集する人のホームページを見ても、最も近代建築物があったと思われる那覇市に近代建築物はわずか3件しか掲載されていなかった[産業考古学研究室(オンライン)2017]。それらは、沖縄師範学校門柱、泊小学校旧校舎(1930年)、第三十二軍司令部壕トーチカ(昭和戦中期)である。それも建物の一部が残っているだけで、文化財ではない。

では沖縄県全体ではどの程度近代建築が残されているのだろうか。調査当初の沖縄県の2014年度の統計データを参考にしてみたい[沖縄県教育委員会(オンライン)2015]。それによれば沖縄県の国・県・市町村の指定文化財は、1372件である。そのうち建築物が75件で、国指定が21件、県指定が20件、市町村指定が34件である。だが、そのなかで近代化や産業化に関連するものはかなり少なく、19件を数えるのみである⁵⁾。国指定の重要文化財は、名護市にある津嘉山酒造所施設で1928年に建設された。泡盛の酒造施設が残されていることがその理由となっている⁶⁾。国の登録文化財としては、12件が存在する。南

5) 琉球処分以後のものであっても、伝統的な家屋等の近代化や産業化と関係しないものは除いた。

6) 近代に建築されたが、銀行や学校等の近代的制度と関連したものではない。近代的制度と関連したも

大東島西港旧ボイラー小屋（1924。建設年，以下同じ），旧東洋製糖北大東出張所（1919～1928），竹富町の西棧橋（1938），伊古棧橋（1935），名護市の旧国頭農学校玄関（1902），北大東村の旧東洋製糖燐鉱石貯蔵庫（1919），旧東洋製糖燐鉱石積荷棧橋（1919），宮古島市の開墾に関わる大野越排水溝（1934），旧東洋製糖下阪浴場風呂場，水取場（1912～15），旧東洋製糖社員浴場風呂場・貯水タンク（1919～26），燐鉱石に関わる北大東村の式六荘（1940），宮古島市の旧西中共同製糖場煙突（1942）である⁷⁾。

県指定のものに，既述した旧大宜味村村役場庁舎がある（2014年当時）。そして市町村指定の場合，史跡として第二次世界大戦に関わるものが戦争遺跡（6件）として指定されているが，それらを除くと大正天皇の即位を記念して小学校の通路のために作られたうるま市のガーラ缸（1928），石川部落事務所（1932），座間味村の鱈漁業創始功労記念碑（不明），宮古島市の平良第一小学校の正門と石垣（1932），史跡として石垣市の元海底電線陸揚室（電信屋）（1897）の5つである。

最も近代建築物が多かったと思われる那覇市には近代建築物は現存せず，多くが石垣や宮古島，竹富，座間味，東大東，北大東等の離島にあり，沖縄島では名護市とうるま市，大宜味村のみである。台湾等の他の地域にみられるような役所や病院，銀行等近代化に大きく関係するものは少なく，当時沖縄の開発を担っていた会社に関わるものが多い。

しかしながら，実際には多くの近代建築物が那覇にはあった。筆者が手に入れた資料に基づけば，例えば『那覇の誕生祭』の「近代教育の始まり」では，那覇尋常小学校（1881），那覇尋常高等小学校（1881），泊尋常小学校（1881），天妃尋常高等小学校（1899），松山尋常小学校（1902），甲辰尋常小学校（1904），垣花尋常小学校（1911），久茂地尋常小学校（1911）が紹介されている。また，「商業の展開」では，近代的建築物として鹿児島第四百七銀行沖縄支店，日本勸業銀行那覇支店，沖縄銀行の写真がある。

2014年度から2016年度に那覇市歴史博物館では「昭和のなは」復元模型の展示がなされ，昭和7～12年頃の昭和初期の那覇のメインストリート大門前通りの一部が縮尺100分の1で再現された。そのパンフレットには，那覇市公会堂，那覇郵便局，デパートの山形屋沖縄支店，電話交換局，鹿児島出身の山下昇男経営の沖縄物産陳列館，沖縄書籍株式会社等の近代建築物の写真がある。

また『那覇百年の歩み』には沖縄県農工銀行，男子師範学校，県立水産学校，沖縄県議会議事堂，沖縄県庁，那覇市久米にあったバプテスト教会，沖縄最初の映画館帝国館（1914），大正劇場（1935），娯楽施設の平和館（1919），那覇劇場（1922），軽便鉄道的那覇駅（木造），

のは，大宜味村旧役場庁舎のみである。

7) 北大東島の文化財が多いが，北大東島は戦前，燐鉱の発掘で繁栄した。沖縄戦で爆撃を受けるものの壊滅的被害はなく，その建築物が現在まで複数残り，文化財として指定されている。

百貨店の圓山号，沖縄県師範学校，沖縄県立第一高等女学校，沖縄県女子師範学校，沖縄県立第一中学校，沖縄県立第二中学校，沖縄県立工業学校，那覇市立那覇商業学校，沖縄県立第二高等女学校，私立昭和女学校，私立家政高等女学校等の写真がある。

このように沖縄県の県庁所在地には，当時，日本の他の県と同様に多くの教育機関，金融機関，行政機関，娯楽や百貨店の商業施設がもうけられ，多くの近代建築物が建てられた。その姿は規模の大小はあれ，日本や台湾，朝鮮半島等の主要都市と変わるものではなかったと言えよう。

だが，これらの近代建築物は現存せず，他都市のように歴史遺産に指定されることもない。したがって，歴史遺産の指定をめぐる論争や遺産としての説明から歴史観を探ることはできない。では，これらの近代建築物が建てられた沖縄の近代は如何に描かれているのだろうか。次に沖縄の近代の描かれ方を見ていきたい。

III 沖縄の近代の描かれ方

沖縄の近代に対する現代における沖縄視点での描き方を知るために，3つの領域の出版物に注目する。ひとつは，沖縄県の高等学校や中等学校の教育で使用されることを目的に2000年以降に作成された副読本である。これによって近年の沖縄の公的な歴史認識を知ることができる。いずれも沖縄県の出版社や教育委員会によって出されている。次に全国規模の出版社によって書かれた沖縄県の歴史の概説書で，書き手は大学教員である。最後はこれら二つと異なって，2000年以前に出版された2冊である。ひとつは那覇市によるもの，もうひとつは歴史研究に関わる沖縄の人が出したもので，時代に加え教科書や歴史概説書とは性格も異なる。

1 副読本にみる近代

最初に副読本である。筆者が手に入れたものは，沖縄県教育委員会発行の『概説 沖縄の歴史と文化』〔(財)沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編 2000。以下，『概説』⁸⁾と，沖縄歴史教育研究会編『書き込み教科書 改訂版 高等学校 琉球・沖縄の歴史と文化』〔沖縄歴史教育研究会 2010。以下，『書き込み教科書』，『高等学校 琉球・沖縄史（新訂・増補

8) 沖縄県教育委員会のホームページには，当該委員会が2000年に発行した『沖縄の歴史と文化』がデジタル化され掲載されている〔沖縄県教育委員会（オンライン）2014〕。本稿では実際に手に入れた紙媒体の『概説 沖縄の歴史と文化』を参考とする。なお，関係者によると沖縄県教育委員会による沖縄の歴史に関する副読本は，2000年発行のものが最後である。その背景には公的機関の「客観性」の確保という複雑な問題がある。ゆえに新城らを中心とする私的副読本が高等学校で沖縄・琉球史を教える場合に使用される。

版)』[沖縄歴史教育研究会新城俊昭 2001。以下、『高等学校』、『ジュニア版 琉球・沖縄史 沖縄をよく知るための歴史教科書』[2008。以下、『ジュニア版』、『教養講座 琉球・沖縄史』[2014。以下、『教養講座』]である。

沖縄県教育委員会以外の副読本は、新城俊昭という人物が中心になって執筆している。新城は沖縄歴史教育研究会の代表や顧問を長らく務め、沖縄県の高等学校の歴史教育に教員として長年携わった人物で、高等学校の沖縄・琉球史の教科書や副読本を多く書いてきた。

先に新城を中心とする副読本について見てみよう。近代に関する琉球・沖縄と日本との関わりについて『書き込み教科書』は、第4章「琉球王国から沖縄県へ」、第5章「十五年戦争と沖縄戦」、そして第6章で「米軍支配下の沖縄」と展開する。『高等学校』や『教養講座』、『ジュニア版』等でも、(薩摩の侵略)→琉球処分→十五年戦争・沖縄戦→アメリカの支配という基本的流れは同じである。

詳細にみると、第4章では、沖縄の民権運動や近代文学等の紹介もある一方で、琉球王国がどのように沖縄県になったのか、沖縄はどのようにして日本になったのか、軍国主義にどのように組み込まれたのか、ソテツ地獄とはどのような状況か等が取り上げられる。第5章では、軍国主義教育の方法、沖縄戦がおこった理由や詳細な状況、それに関連して教科書検定に関わる問題(集団自決をめぐる)についても紹介がなされている。

新城が書いた書籍では、近代化や日本の統治は日本への同化とされる。例えば、『教養講座』では「沖縄人はどのようにして日本人になったのか」[245。ページ数、以下同じ]と副題があり、『書き込み版』でも「沖縄はどのようにして日本になったのか」[88]とある。また『ジュニア版』では、「学校教育の普及によって日本への同化がすすみ、沖縄文化の独自性が失われていくいっぽうで、沖縄県民は近代化のおくれと本土からの差別の克服へと立ちあがることになりました」[187]とする。また、沖縄で最初に発刊された『琉球新報』についても、「沖縄県民の日本への同化をその方針に掲げていた」[199]と記す。

これらの出版物における沖縄の近代において重要なものは、ソテツ地獄と沖縄戦である。ソテツ地獄とは、大正末期から昭和初期におこった深刻な食糧不足で『教養講座』によれば、「極度に疲弊した農村では、米はおろか芋さえも口にすることができず、調理をあやまれば命を奪うソテツの実や幹を食べて飢えを凌がなければならなかったという」[259]。これらの出版物全てでソテツ地獄は紹介され、その要因として廃藩置県後、自給食糧であったサツマイモの栽培面積と水田面積が縮小させられるなか、換金作物であるサトウキビを栽培する農家が増えたこと、第一次世界大戦後の戦後恐慌のなかで砂糖の価格が急落したこと、沖縄の輸出品の8割が砂糖であったことが指摘され、ソテツ地獄は海外移民や本土への出稼ぎを招いたとする。

沖縄戦については、『教養講座』では29頁(他の項目では6頁から10頁程度)、『書き込

み教科書』では18頁（他の項目は2頁から4頁程度）、『ジュニア版』では22頁（他の項目では6頁から8頁ほど）、『高等学校』では21頁（他の項目では6頁から8頁ほど）が割かれている。そして沖縄戦でなくなった人数は、『教養講座』[318]では13万人から14万人としている。八重山でのマラリアで亡くなった事件や強制集団自決にもページを割いている。沖縄戦が大きな比重を持って描かれ、いかに沖縄にとって重要な出来事であったかがうかがえる。

一方、産業振興については、『高等学校』では「産業の推進は、ほとんど砂糖産業の奨励と振興とってよかった」[164]と述べる。『ジュニア版』では「近代化にかかせないのが、交通網と通信施設の整備です」[198]とし、道路網の整備、軽便鉄道の敷設、航路の開設、郵便業務の開始、電話の開通等が記されている。このような記述は『教養講座』でも変わらない。ただ、『書き込み教科書』では、産業振興や交通網等の整備に関する記述は見られなかった。

これらの副読本について簡単にまとめると、「琉球王国から沖縄県へ」というテーマでは、いかに日本化、日本人化していくかがテーマであり、日本の近代文化の影響を受けるなかで琉球処分前の文化を引き継ぎ独自の文化がどのように生まれたかとなる。さらにそこではソテツ地獄のように日本に組み込まれたことで生じた悲劇が、砂糖産業に偏った産業振興によって生じたとされる。

また「十五年戦争と沖縄」では、日本の軍事態勢に組み込まれていくことであり、軍国主義、皇民化へとつながる道である。そして、13万人を超える被害を出した沖縄戦へとつながり、那覇を中心に街は焼失し、大きな被害を沖縄の各地に残したものとなる。

沖縄県教育委員会の『概説』だが、「琉球王国」から「近代の沖縄」、そして「沖縄戦」、「米国統治」と展開する。「近代の沖縄」では冒頭に「日本になった沖縄」という見出しがあり、「日本国の一県、沖縄県が生まれる」[44]と記される。沖縄社会内部からの日本化志向や「近代の交通と糖業」では、陸上交通の整備や基幹産業としての糖業や、農業の現状が紹介される[50, 51]。そして、「近代化・同化との差別のはざままで」と題し、同化政策や伊波普猷の紹介、女性教育の普及が述べられる[52, 53]。ソテツ地獄も紹介されているが、その字数は多くない。そして「近代の沖縄」は、「国家総動員下の沖縄」で節を閉じる。「沖縄戦」[59—68]の記述部分は9頁で、既述した副読本に比べると比率が極端に多いわけではない。住民の犠牲に2頁が割かれているが、歴史的経過を記すものとなっている。先の副読本に比べると、日本支配の被害の要素が薄く、近代化の側面に配慮した書き方になっている⁹⁾。

9) 筆者は注8の状況も踏まえて、「客観的」に書くことに腐心しているように見受けられた。

2 概説書にみる近代

次に大手出版社が出した2冊である。それらは山川出版社の県史のシリーズのひとつ『沖縄県の歴史』と、県民百年史のシリーズのひとつ『沖縄県の百年』である。これらに共通することは大学教員で沖縄出身者が書いている点である。前者は、安里進、高良倉吉、田名真之、豊見山和行、西里喜行、真栄平房昭、後者は金城正篤、上原兼善、秋山勝、仲地哲夫、大城将保による。

『沖縄県の歴史』では、薩摩との関係が出てくる以降について記せば、「海外交易と琉球」、「東アジアの変動と琉球」、「琉球における身分制社会の成立」、「王国末期の社会と異国船の来航」、「琉球王国から沖縄県へ—世替わりの諸相」、「近代化・文明化・ヤマト化の諸相」、そして「繰り返される世替わり—「日本復帰」の前と後」となる。近世までは琉球を広い世界においてどのように見るかという点から描かれている。近代については、琉球処分と琉球救国運動、旧慣温存の県政と新旧諸階層等制度的変化について述べられ、その後、諸相として沖縄の主体性回復運動、上からの改革と近代化、ソテツ地獄とその波紋、沖縄学の展開と方言論争、太平洋戦争のなかの沖縄戦が取り上げられる。

この本では、ソテツ地獄や沖縄戦が取り上げられると同時に勸業や教育政策にも触れている。廃藩置県で無禄となった士族の救済、地方の生産力の維持向上、そして沖縄県を日本市場へ統合することが目的とされたとする。そして、「言語風俗をして本州と同一ならしむる」ために教育施策がすすめられたとする [248-249]。この他、製糖業の展開や陸上交通や海上交通網の整備にも言及している [269-270]。教育については同化教育とし、沖縄出身の教員たちも同化教育・皇民化教育の推進に差別的状況を克服できるとして積極的に呼応したとする [271-272]。「琉球新報」も同化政策を強く推進したことも述べる [273]。副読本に比べると、沖縄戦に多くのページを割くということもなく、各章の分量に大きな差はない。

続いて『沖縄県の百年』だが、目次の直後に「近代の横顔 曲折にみちた「日本化」への道程」と、沖縄県の百年をまとめている。その文章は「琉球から沖縄へ」、「県政のスタート」、「共通語の教育」、「改革から不況へ」、「方言論争」、「沖縄戦」と区切られ、琉球王国が滅ぼされたこと、薩摩の侵略も琉球処分も日本本土の変革期の余波であること、旧慣保存がなされるものの言葉が通じないわけにはいかず共通語の普及が進み、上からの「日本化」に対して下からも積極的に呼応したこと、諸制度の近代的改革は総じて日本本土に比べて20から30年遅いこと、戦後恐慌でソテツ地獄になること、教育では「皇民化」が進められたこと、沖縄戦では正規軍人を上まわる住民の犠牲があったこと、強制連行された朝鮮人「軍夫」・「慰安婦」のゆくえがいまだに解明されていないこと等が記されている [210]。

章立てそのものは、「世替わり」の胎動、「明治維新と沖縄」、「初期沖縄県政と旧慣温存政策」、「天皇制国家の支持基盤の形成」、「明治後期から昭和初期の社会と文化」、「戦争への

道」,「沖縄戦」,「米軍統治から日本復帰へ」と展開し,「近代の横顔」で紹介された内容が詳細に記されている。

「天皇制国家の支持基盤の形成」では,沖縄県私立教育会の課題として「忠愛の志気」と「国家的思想」を教育の場を通じて浸透させること」と指摘する [106]。その他,国民精神の統一のため「国語」教育が重視されたこと [115] や,徴兵令の施行の実施とそれへの拒否の実態 [117-122] が記されている。このようにこの章では,近代化が皇民化,日本への同化,軍国主義への浸透(徴兵令の施行等)であったという認識がみられる。この点はここまで紹介した副読本と同じである。

社会の変容という点では,近代工業の創出はほとんど見られず,製糖業が発展したとされる [130-131]。また交通網の整備がなされたと記す [131-133]。沖縄戦には一章そのものを費やしており,その比重は大きい。1899年から1903年に行われた土地改革については,その改革(農民による土地私有,人頭税等の廃止,士族階層等の免税特権の廃止)によって「沖縄の農民はやっと土地所有権を手にすることができ,人間として自立する基盤=条件を得た」 [7] とする。

本書は,農家の自立という基盤を得たという近代化の利点も認識しつつ,「曲折にみちた「日本化」という言葉通り,日本と琉球の間で同化している状況に揺れる,また政治的経済的制度的変化のなかで翻弄されながら「日本化」していく琉球・沖縄の姿が描かれている。新城俊昭の書籍と同じように沖縄が日本の戦争に組み込まれ,沖縄戦が起こり,その悲惨さや影響については多くのページを割いている。

3 自治体等の出版物にみる近代

ここまで取り上げた副読本と歴史概説書は沖縄で反基地感情が大きく再び高まり,集団自決の記述をめぐって争われた2000年以降に出版されたものである。それだけにここまで分析した副読本・歴史概説書は,祖国復帰を願った沖縄県民の感情やその結果に対する複雑な感情,問題点まで述べていた¹⁰⁾。だが,以下で紹介する2つの書籍はやや異なる側面がある。『那覇百年のあゆみ』 [1980], 沖縄歴史研究会『沖縄の歴史<第二巻>近代編』 [1983]。以下,『近代編』を見てみよう。

10) 1994年発行の沖縄県歴史教育研究会新城俊昭『高等学校 琉球・沖縄史』を見ると,沖縄戦の記述は多いが,節のタイトルには「同化」や「日本人化」はなく,近代の最初も「沖縄県政のはじめ」という見出しになっている。最近の副読本とは論調がやや異なる。この違いについては,2017年11月11日に行われた第10回白山フォーラム『モノと人の移動にみる帝国日本—記憶・近代・境域』において神奈川大学の泉水英計氏より分析する必要性を指摘された。今後の課題としたい。なお,現時点の仮の分析としては,2000年までは沖縄戦の悲惨さの強調は,2000年以后と同じでも,祖国復帰の延長として同化という問題点よりも近代化を評価するように見受けられる。

『那覇百年のあゆみ』は、対象地域が那覇に限定されたもので、より那覇の状況が詳細にわかる。その章立ては「琉球処分—近代那覇の幕あけ」、「大正デモクラシーと那覇」、「昭和恐慌・不況下の市民生活」、「戦争への道—軍国主義のあらし」、「沖縄戦—那覇の壊滅」、「アメリカ世—戦後那覇の復興」、「民族分断の怒り—祖国復帰の戦い」、「あけもどろの都市・那覇—二一世紀への展望」というものである¹¹⁾。昭和恐慌での厳しい暮らし、戦争へ沖縄が巻き込まれていく過程、壊滅的な被害をもたらした沖縄戦という、これまで紹介した出版物の多くが取り上げたテーマと類似した論調の紹介が、本書でもなされている。詳しく本文を見てみると「強行された琉球処分」[6]とあり、近代教育についても「改革と同化」とし[16-17]、国民教育の展開も「皇民化への道」[32-34]とする。方言論争については「沖縄文化の否定」という見出しがある[106-107]。ソテツ地獄や移民の奨励、戦争への道、沖縄戦について40頁が割かれ、多くの写真が掲載されている。

その一方で、那覇市が制作した点も背景にあらうが、琉球処分の副題に「近代那覇の幕あけ」とあり、アメリカ世¹²⁾の副題に「戦後那覇の復興」、祖国復帰は、「民族分断の怒り」とされている。これらの文言には「同化」や「曲折」等日本の支配、アメリカの支配の暴力を想起させるような見出しはない。「近代女子教育のはじまり」、「実業教育の推進」[35-36]という指摘や、映画館や劇場の開館を紹介する「市民文化の隆盛」[48-49]、「那覇の築港」[56-57]、「電車の開通」、「軽便鉄道」[58-61]、近代建築物の写真が写る「昭和の那覇市街」の様子[88-89]、「昭和の交通」・「新県道の整備」[92-93]、「水道敷設なる」[98]、「なつかしのわが母校」として戦前の学校の写真も紹介されている[94-97]。

本書は那覇の歴史を紹介するというもので、これまで紹介した副読本や歴史概説書とは異なる性格を持って編さんされている。そのため、中身としても近代的制度の浸透や那覇市の発展の様子がうかがえる写真が掲載されている。那覇に軽便鉄道や商業施設、映画館、近代的学校等があり、華やかな文化に満ちていたことが、これらの写真からはうかがえる。

次に『近代編』だが、冒頭の「例言」には「記述の基本的態度として、客観的であることに忠実であろうと努めた」とある。取り上げられるのは、1853年のペリー来航から1945年の太平洋戦争終結までである。章立ては「近代沖縄の開幕」、「琉球処分」、「旧慣温存下の沖縄」、「近代化への道程」、「教育・文化の動向」、「明治・大正・昭和の諸産業」、「ソテツ地獄」、「戦争への道」、「沖縄戦」である。

本書でも琉球処分、ソテツ地獄、戦争への道、沖縄戦等ここまで紹介してきたトピックが取り上げられている。これらの出来事がとても重要であることが理解できる。また「教育・

11) 『那覇百年のあゆみ』によれば、「あけもどろ」とは、沖縄の古代民謡からの言葉で、太陽のまさに地平線に出ようとする時の美しい光景を花にとえたものである。

12) アメリカ世とは、1945年から1972年5月の日本への返還までのアメリカ統治時代を指す。

文化の動向」の近代の教育をめぐっては、「皇民化教育がさげられた」と述べ、現在の高校に相当するものしか沖縄には作られず、高等教育機関はなかったと問題点を指摘する [157]。

その一方で「明治・大正・昭和の諸産業」では、農業、林業、水産業、畜産業、工業、商業、交通・運輸、通信の項目が建てられ、詳細に説明されている。農業はさらに甘藷、甘蔗、米、豆類、麦類、雑穀、その他に、工業は織物、漆器、陶器、泡盛、帽子に分けられている。「客観的」という例言どおりに生産量や水揚げ量、従事者、家畜の頭数、商業戸数、質屋の貸付高等が数値を持って提示されている。銀行や交通網の普及、さらには通信では電信の通信回数、郵便物の取扱量が紹介されている。

林業のように発展しなかった分野もあるのだが、それぞれの産業における状況や時には数値的に伸びていく状況も記されており、沖縄の経済の「発展」¹³⁾を具体的に知ることができるようになっている。この点は本書の大きな特徴であろう。

『那覇百年のあゆみ』と『近代編』は、沖縄が日本に返還されて10年前後経て出版されたものである。2000年以降の沖縄の立場をめぐる日本政府や日本との争いが顕著になる前のものであり、「同化」の問題を問いつつも「発展」への記述も豊富である。

4 小括

本節の最後に、ここまで取り上げた出版物について沖縄の近代の描き方という観点からまとめしておく。近代の時代は、沖縄にとって皇民化も含めた日本への同化であり¹⁴⁾、そのなかで沖縄が琉球の独自の文化を維持し、新たな潮流（民権運動等）を受け入れたかが焦点となる。さらに土地改革等の社会的経済的変化は日本経済へ沖縄を組み込んでいくことを意味し、製糖業に特化した沖縄のいびつな経済構造はソテツ地獄を招く要因とされる。その後は、十五年戦争に巻き込まれ、沖縄戦が重要な記述内容となっている。既述の出版物に共通することは、日本の支配下での沖縄の独自文化の発展に言及しつつも、日本への同化、戦争による沖縄の破壊である。一般の人々が見る可能性の高い副読本ではその傾向が一層強かった¹⁵⁾。すなわち、近代化ではなく、「近代化」である。

『那覇百年のあゆみ』と『近代編』は、日本の支配下における経済的社会的発展や賑やかさ

13) 数値的に伸びることが結果的に日本経済への従属を意味する場合もあり、「発展」と言えるのか、疑問もあろう。だが、ここでは数値的に伸びることを便宜上「発展」と表記する。

14) ただし、沖縄人意識を沖縄の近代教育から研究した照屋は、教育の現場で沖縄人教員が自律的に沖縄教育を作り上げていく過程を明らかにし、同化や抵抗ではとらえられない側面があるとする [照屋 2014]。

15) 沖縄の歴史が沖縄の高校で授業として教えられている比率は、高くない。沖縄県教育委員会の職員によれば、県立高校で全日が60校、定時制・通信制が10校あり、20校が学校設定科目にしていた。平成27年は25校であった。進学に注力する高校は、沖縄の歴史を学ぶ時間をとりにくいのであった。したがって、副読本の価値観を沖縄県の公立高校の学生全員が学んでいるとはいいたい。

に比較的ページを割いている。この点は、副読本や歴史概説書と異なる。だが、これらは、書店で一般向けに販売されている副読本（沖縄県教育委員会のを除く）や歴史概説書と違い、人口に膾炙するものではない。したがって、沖縄の近代の経済的社会的発展や都市生活の賑やかさを出版物から沖縄の人々を知ることは容易ではない。そして発展や賑やかさが沖縄で知られていない状況は、次節で紹介する那覇市歴史博物館の展示を行う背景となっていた。

IV 近代建築物の語られ方

副読本の歴史観に筆者自身は同意するものの、その一方で『那覇百年のあゆみ』や『近代編』で紹介される戦前の賑やかさや発展は、副読本では十分に描かれていないことも事実である。そこで、本節では那覇の賑やかさ等に注目した展示（那覇市歴史博物館「昭和のなは」復元模型の展示）の関係者を中心に近代建築物の語られ方を通して賑やかさと発展に関する認識についてみてみる。

この展示が行われる前の2013年夏に筆者は、那覇市に残る近代建築物を訪ねた。近代建築物に関する人々の認識は薄いものであった。例えば、沖縄の師範学校の門柱では、探すのにも苦労すると同時に、まわりにいた人々もそのようなものがあるのかという程度であった。それは泊小学校旧校舎も同様で、学校内で場所も移転されていたが、偶然学校にいた教員に聞くと「そこにあります」という程度で、詳しくは知らなかった。第三十二軍司令部壕トーチカは観光施設の近くにあり、通りかかる人も多かったが、特に注目をひくようなものではなかった。このほか、那覇市内にある大東島関係の鉄道関連（車両がある）の場所も訪ねたが、公園の敷地にあるものの、閑散としており、子どもが遊んでいるだけであった。その保護者も特段歴史について意識していることはなかった。車両には説明書きがあったが、大東島の歴史とそこで使われていた事実が記してあるだけであり、侵略や近代化等の文字を見ることはなかった。なお、沖縄の師範学校の門柱と第三十二軍司令部壕トーチカには何ら説明書きもなかった。

この時点の調査では筆者がこれまで研究をしてきた台湾や韓国等と異なり、沖縄では戦前の建築物から当時を感じることも、その時代をいかに認識するかも知ることができない状況であった。そのようななか、2014年度から2016年度にかけて那覇市歴史博物館では「昭和のなは」復元模型の展示がなされた。

この展示は2013年から準備が進められており、その中心となった那覇市歴史博物館の学芸員喜納大作は2013年10月10日の琉球新報の記事のなかで、多くの市民にとって戦前の那覇の印象が薄いと感じており、「10・10空襲はどのような街を破壊したのか、当時を再現

したい。モダンな建築が多く赤瓦屋根も同居する情緒あふれる街並みだった。当時を再現すれば、若い人はきっと驚くと思う」と語っている。ここからは、筆者の2013年時の印象や前節の出版物の分析を裏付けるように市民が「知らない」、「認識がない」ことがわかる。

さらに彼は「那覇は王国時代から歴史を積み重ね、近代はレトロモダンな街並みがあった。だが空襲であつという間に消えてしまった。こんなにひどいことはない。絶対繰り返してはいけない」とも述べる [琉球新報(オンライン)2013]。第Ⅲ章でみてきた出版物と同様に沖縄の地上戦は重大な意味を持つことがこの発言からもわかる。

また実際の展示における説明パンフレットには、彼の思いが集約されたかのように「かつての那覇市には、赤瓦屋根とモダン建築が同居する情緒あふれる街並みがありました。しかし、10・10空襲や沖縄戦により、その街並みや賑わいは、そのほとんどが失われてしまいました。(中略)王国時代から都市として発展し、他の地域には見られない街並みや、戦争で失われる前の街の賑わいを感じていただければ幸いです」とある。

戦前那覇にはモダンな建築物や賑やかさがあつたこと、しかし市民に知られておらず広く知ってほしいこと、沖縄戦や10・10空襲によって破壊されたことへの憤りを読みとることができる。復元された戦前の那覇の様子は、モダンな建築物等があつた街の賑わいの、戦争の暴力を考えるシンボルであつた。

2016年春の現地調査では那覇市歴史博物館の関係者からさらに話を聞くことができた。復元においては正確な図面もなく、絵葉書や類似した建築物等から厳密に寸法を割り出し、色を明らかにし、それを復元に落とし込んでいったという。首里から那覇に県を中心地が変わり、近代化していく象徴でもあつたと語つた。また、近代建築物は沖縄全土というよりは、那覇の都市部の人の記憶だと述べた。

那覇市歴史博物館をその後辞職した喜納や県内の博物館で当時学芸員であつた山田浩世と、「昭和のなは」復元模型の展示について2016年春に話をする機会も得た。筆者は台湾や韓国の事例に基づき、日本の植民地支配をどう考えるかが近代建築物を通じて具体的に議論する対象になっていること、したがって歴史認識を考える装置として近代建築物があることを説明した。そのうえで、今回の展示の意図について喜納に説明を求めたところ、その回答は「そのような歴史認識の問題は考えなかつた」というものであつた。むしろ、琉球新報のインタビュー記事にもみられるように「戦前の那覇の賑わい、近代的建物があつたことを多くの人々に知ってもらいたいという単純な思いからであつた」と述べた。当日の話し合いで二人からは「沖縄の建築物といえば、伝統的建築物を想起することが多く、近代的な建築物には目がいかない」、「10・10空襲や沖縄戦で多くが焼失してしまつた。実際に見ることができない」、「あまりにも沖縄戦の記憶が強い」、「そしてその後はアメリカ世の話になる」等の意見がでた¹⁶⁾。そして山田浩世が述べた言葉が、「忘れられた近代化」というものであつた。

この「忘れられた近代化」という認識や賑わいの復元について、琉球・沖縄の日本支配を否定し独立を主張する人物は、学芸員らとは異なる考えを持っていた。琉球民族独立総合研究学会の代表であった松島泰勝は、政治的な意図を考えずに復元したという喜納らの発言について「市の職員として市の立場を考え、そのように答えたのではないか」と回答した¹⁷⁾。そして、学芸員らがどのような意識を持っていたのかという点については、日本による琉球の植民地化という視点があるはずだという。植民地化の象徴としてとらえるべきだが、それは市としての立場としてできなかったということであろう。植民地化の象徴という見解は、松島氏自身の考えでもあった。

琉球新報のインタビューで答えた喜納の「10・10空襲はどのような街を破壊したのか」という発言に鑑みれば、戦争への憤りは読み取ることができる。その空襲の、引いては沖縄戦の根本的な要因を探れば、日本政府による琉球処分、沖縄県の設置すなわち日本統治への琉球の組み入れがあったことは間違いなく、松島が示す見解もうなずける¹⁸⁾。

本稿では那覇市歴史博物館の展示が賑わいを単純に示すのか、植民地化の象徴であるのかを断定することはできない（展示を見る側の解釈にもよろう）が、琉球・沖縄の日本支配について近代建築物にも多様な見方がある。例えば、既述した旧大宜味村役場庁舎は、日本トランスオーシャン航空の機内誌を含め、多くの地元雑誌等にも紹介されている。観光客も多い。そして大宜味村村史編さん室の説明には、副題として「沖縄で一番古い鉄筋コンクリート建造物」と書かれ、「大宜味大工の技術の高さが随所にうかがわれる」、「県内でもっとも早い時期に作られた鉄筋コンクリートの庁舎は、大宜味村のシンボル、近代化の象徴として人々から親しまれ利用され大切にされてきた」等の文言が並ぶ。そして、「大宜味村の進取の気性、大宜味大工の気概、そして村の歴史の象徴として、地域の人々の誇りである」と締めくくられている。さらに、「沖縄全土が灰燼と化した沖縄戦も潜り抜け」という記述もある。これらの説明からは、沖縄戦の戦火を免れたことと、この建造物が大宜味村役場では大宜味村の誇りを語る、近代化の証として認識されていることがわかる。

16) 沖縄戦の記憶はなお現在、沖縄の人々の大きな位置を占める。副読本でもこの点が見られた。また、学校で沖縄の歴史について体系的に学習したことがない人間でも、沖縄戦については様々な場を通じて幼い頃から聞かされてきたという。また沖縄県は6編からなる『沖縄県史』を作成し販売している。2017年3月に販売されたのが『沖縄戦』と『女性史』であったが、『沖縄戦』はすぐに販売予定数が売り切れ、重版となった。学芸員の「あまりにも沖縄戦の記憶が強い」という話を裏付けるものである。沖縄戦はこれ程重い出来事である。

17) 2016年6月に松島氏の研究室で話を聞いた。

18) ただし学芸員や研究者の発言をして一般の人々の認識とすることはできない。「昭和のなは」復元模様の展示では、当時大きな百貨店で戦後もあった山形屋が紹介され、「鹿児島島の山形屋の沖縄支店」と説明がある。だが、戦後の山形屋を知る沖縄の人々で、筆者と同じ世代で鹿児島島出自を知る人に会ったことはない。沖縄の地元の人で薩摩の侵略を知らない人はいない状況に比べて、対照的な現象であった。専門家と一般の人々との認識の乖離の象徴的事例である。

他に国指定の文化財として、旧東洋製糖北大東出張所がある。文化庁のデータベースには、「北大東島の近代産業繁栄の歴史を今に伝える」とあり、「近代産業繁栄」の象徴とされる〔文化庁（オンライン）2017〕。北大東島の現地調査はできていないが、北大東村のホームページ上では、2017年2月現在、その文化財について何ら説明されていない。その一方で、関連する北大東村の国指定の文化財として燐鉱石貯蔵庫跡が北大東村のホームページに紹介されている。だが、そこには生産量の数字とともに歴史的事実が記してあり、近代化等の文字は見ることができない〔北大東村（オンライン）2002-2017〕。燐鉱石貯蔵庫がいかなる役割を近代化で果たしたかという視点は、日本政府の記述とは異なって、村の説明にはみることができない。

このように日本政府による支配の評価をめぐって、国家や地元自治体、さらには沖縄の人々の内部において何らかの違いがあることがうかがえる。さらに那覇の復元模型とは部分的に違う語りも存在する。多様なそれらを統合して琉球・沖縄におけるその全体像を本稿で描くことはできないが、いずれの事例でも近代建築物が多様な語りを生む装置にはなっていることは理解できる。

V 近代建築物の非存在が問う歴史認識のあり方

しかし、大宜味村や北大東村の近代建築物は、沖縄全体で沖縄の近代を語る装置として注目されてはいない。そして、官公庁や銀行、百貨店等那覇に多くあった近代建築物が焼失した現在、それらの建築物をめぐって他地域にみられるような議論は存在しない。「あることを知らせたかった」という喜納の思いは、「ない」ことが当然のなかで生まれた率直な発言でもあろう。そこで本稿の最後に近代建築物が近代の語りのなかで持つ特質を明示したうえで、沖縄の近代建築物にみる歴史認識の現状の特徴の一つを指摘する。

建築物は他の植民地支配の残滓と異なって、日本の植民地支配終了後も多くの場合、すぐに壊されるのではなく、長く利用されてきた。台湾や韓国の総督府も数十年にわたり使われ、前者は台湾の大統領（総統）府として現在も使用され、後者は植民地支配のシンボルだとして1995年に壊された。それゆえに各時点での旧植民地社会の歴史認識や市民感情、建築学や歴史学の専門家の声が投影される。

一方で、他の残滓では議論を生む力が少ない。例えば、当時の都市計画は現在の台北、ソウルの基盤となっているが、あまりにも根本的で街そのものを壊すことができないため、現在の都市が植民地統治者の都市計画に則っているとして批判され、問題にされることはない。日本の通貨（紙幣や硬貨）は支配終了後にほぼすぐ使えなくなった。当然ながら、戦後、その使用が問題になることはない。

日本語は、台湾、パラオなどの旧南洋群島、韓国において現在単語として一部残っているものの、公用語として使用されることはほぼない¹⁹⁾。日本語はプライベートな空間では使われても公的空間や公文書ではすぐさまに排除された²⁰⁾。また音楽や映画も台湾や韓国では長年禁じられてきた。雑誌も同様である。その輸入販売には規制がかかった。現在、段階的に解禁され、韓国でも日本から音楽、雑誌が輸入されるが、輸入規制において議論となった事実はあるものの、それらが現在、植民地支配を語るものにはなっていない²¹⁾。

このように考えると、植民地支配の残滓には、日本語や貨幣、映画等日本の物は「外部」のものとして排除され利用されなくなったものと、都市計画や建築物のように日本の色を残しながらそのまま使われたものがある。そして、現在まで使用されているもので破壊も含めて最も議論的になるものは建築物である。

一方、沖縄の戦後の状況だが、アメリカ世ではアメリカドルが使われたが、共通語としての日本語の使用が禁止されたわけではない。共通語として使用され続け、学校では日本語が教えられ、教育言語として使用された。文化的にも地続きで、大城立裕が『カクテル・パーティー』で芥川賞を復帰前の1967年に受賞していることは、その象徴である。復帰後はもちろん共通語として、教育言語として国語である日本語が使用された。映画や音楽、雑誌は当然のように日本資本の物が売られ、そこに「輸入」という概念は存在しない。台湾や韓国等で「外部」として使用の禁止とされた対象が、沖縄では現在、日常的に使われており、琉球由来のものではないとされても、台湾や韓国等のように「外部」性は付与されていない。日本語も円も音楽や雑誌も日本と地続きである。

沖縄において「外部」化できない日本の支配の残滓だが、日本の支配による近代化は、沖縄の立場から見れば文化的には同化であり、皇民化を求める植民地化であった。さらに琉球が沖縄になったことで、近代の最後には沖縄戦という悲惨な大きな出来事が沖縄を襲った。そのような琉球・沖縄の近代の在り方は、日本の統治を植民地支配だとして独立する動きへとつながっている。他方、独立の議論をナンセンスだとする沖縄の地元の間人もいる。現在の日本との結びつきを考えるとあり得ないという。基地問題に反対するものの、経済的結びつきの重さ、日本からの移住者の大きな存在を肯定的に語る人もいる。ここから琉球・沖縄の歴史や日本との距離をめぐって、近代化か「近代化」かという語りの対立が沖縄県で生まれていることは周知のとおりである。

だが、沖縄の集合的記憶を見出す空間、そして、他地域で唯一と言っていいほど日本の支

19) 韓国では現在も韓国語のなかに残っている日本語由来のものを見つけ出し、固有語に置き換えることがなされている。その作業は多様な価値観が見られるというよりは、否定のみである。

20) 形骸化している面もあるが、パラオのアンガウル州のように長らく公用語とすることは稀有である。

21) 歴史的経緯については金成政 [2014] に詳しい。

配を語るための目に見える道具であった建築物は、現在の那覇には存在せず、沖縄全県でも多くは存在しない。学芸員が述べる「忘却された近代化」がある。ここに近代建築物をめぐる沖縄の「近代化」認識の現状の特徴のひとつがある。

さらに松島は、その言葉を受けて2017年6月のインタビューで「忘却させられた近代」と語った。「させられた」という言葉には、副読本に見られるような、琉球の人々の意志とは関係なく、日本の一部となり、日本の軍事化のなかで軍事体制に組み込まれ、結果、沖縄戦を経験し、多くの建築物を焼失せざるを得なかったという歴史認識があり、沖縄の人々の主体性が失われたことへ目を向けろという思いが込められている。

VI 「近代化」を語る困難さ——自らの問題として

「忘却させられた近代」と近代建築物の非存在は、琉球・沖縄の日本の支配に関わる認識の形成においていかなる意味を持つのだろうか。その非存在こそが、沖縄戦の激しさを示すものと言える。だが、非存在であるがゆえに目に見える証拠としてそれを語るものとなっていないのも事実である。また、与那原の軽便鉄道に見る当時の生活の楽しさを象徴する「賑やかさ」は、例えば那覇には非存在ゆえに見えにくい。沖縄の近代を「賑やかさ」のなかった暗黒にすることはできないものの、その「賑やかさ」が皇民化等の苦難の歴史のなかにあったのも事実であり、「賑やかさ」の強調は、苦難の歴史を隠蔽する可能性もある。発展という近代化ではなく、植民地支配が貼りついた「近代化」を語る困難さがここにある。

さらにその語りを困難とするものが、韓国や台湾等と違って沖縄はもともと日本の一部とする「常識」であり、同化を近代化として当然視する認識である。このような理解において、「琉球は植民地化された」という理解は過激な思想とされる²²⁾。それゆえに植民地化の声は多くの人に届きにくい。

筆者は、函館の近代建築物を調査したが、その説明文の語りは、開港に基づく産業化、近代化が前面に出ていた。これは和人の視点であるが、アイヌ人という視点を入れたときに、そのような語りにはならない。この点は、近年、日本でも理解が進んでいる²³⁾。このような北海道の状況と比べると、沖縄の歴史を語る困難さは特有の状況、すなわち日本が他者を同化したという認識の欠如が深く関係する。

22) 本稿で紹介した松島らの琉球独立について、「極端だ」、「特殊な考え」という評価をこれまで日本、沖縄問わず多く聞いた。沖縄は従来から日本の一部であるとする認識が「常識」化しているがゆえに、松島らの考えに驚くとも言える。

23) 2015の年秋に日本ハムファイターズによって千歳空港に「北海道は、開拓者の大地だ」という垂れ幕が掲げられたが、抗議を受けすぐに撤去された。この一連の出来事は、アイヌ人の視点の欠如を示すと同時に、その欠如が許されないという認識が広がっていることの証であろう。

客観的な歴史を記すことが期待される沖縄県教育委員会がここ数年琉球・沖縄史の副読本を出せず、新城らのあくまでも私的な副読本がその教育で使われていることも、この状況や近代化と「近代化」の語りの対立と無縁ではあるまい。そして、「忘却させられた」という松島の言葉は、「忘却させた」側の存在を浮き彫りする。「近代化」をいかに語るべきかは、「忘却させた」者へも問われており、今後も筆者自身の課題としていきたい²⁴⁾。

理論的には三尾が指摘する支配の重層性から沖縄の建築物をめぐる歴史認識について検討する必要がある。三尾は、台湾や旧南洋群島の歴史認識を考察するうえで朝鮮半島等の他の植民地と違って、日本の植民地解放後も他者によって支配されたことが、歴史認識形成に影響を与えた大きな要素とみなす [三尾 2016]。この点で言えば、沖縄も同様である。その後のアメリカ世、さらには日本復帰（琉球独立運動家から言えばさらなる植民地支配ともいえる）は、沖縄の近代に対する認識に如何に影響を与えているのだろうか。検討すべき課題である²⁵⁾。

謝 辞

本稿の主資料は、JSPS 科研費 21320072, JSPS 科研費 22251012, JSPS 科研費 25283015 の支援に基づいて収集しました。調査にあたっては、お名前をあげた方々も含め調査地で多くの方々に協力いただきました。感謝申し上げます。また、2017年11月11日の第10回白山フォーラムでは、筆者の発表に対するコメンテータである泉水英計氏をはじめ、貴重な意見をいただいた。その中で旧南洋群島や旧満州等も含めた比較の必要性も改めて再認識した。参加してくださった皆様に感謝申し上げます。

参 考 文 献

安里進・高良倉吉・田名真之・豊見山和行・西里喜行・真栄平房昭

2004『沖縄県の歴史』東京：山川出版社。

文化庁

2017「旧東洋製糖北大東出張所」2017年2月8日アクセス。

<http://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/170522>

24) 筆者の現時点での考えを記しておきたい。国家的視点に基づく支配者側から見た歴史は、国家も含めて多くの者が書く。それゆえに国家史観に対して、最も立場の弱い、声になりにくい者の視点で地域の歴史を書き残すことが、地域の公的機関に課せられた任務であると筆者は考えている。

25) アメリカ世を入れて分析する必要性は、第10回白山フォーラムにて泉水英計氏より指摘された。

五十嵐真子・三尾裕子（編）

2006 『戦後台湾における〈日本〉——植民地経験の連続・変貌・利用』東京：風響社。

板垣竜太

2004 「〈植民地近代〉をめぐって——朝鮮史における現状と課題」『歴史評論』654：35-45.

金城正篤・上原兼善・秋山勝・仲地哲夫・大城将保

2005 『沖縄県の百年』東京：山川出版社。

上水流久彦

2007 「台湾の古蹟指定にみる歴史認識に関する一考察」『アジア社会文化研究』5：84-109.

2011 「台北市古蹟指定にみる日本、中華、中国のせめぎ合い」『台湾における〈植民地〉経験——日本認識の生成・変容・断絶』植野弘子・三尾裕子編，25-53 ページ，東京：風響社。

2016 「台湾の植民地経験の多相化に関する脱植民地主義的研究—台湾の植民地期建築物を事例に—」『帝国日本の記憶——台湾・旧南洋群島における外来政権の重層化と脱植民地化』三尾裕子・植野弘子・遠藤央（編），261-288 ページ，東京：慶應義塾大学出版会。

2017 「台湾の古蹟にみる台湾の歴史認識——他地域との比較から」（日本台湾学会第一八回学術大会発表原稿）。

金成攻

2014 『戦後韓国と日本文化——「倭色」禁止から「韓流」まで』東京：岩波書店。

松島泰勝

2014 『琉球独立論』東京：バジリコ。

2015 『実現可能な五つの方法——琉球独立宣言』東京：講談社文庫。

三尾裕子

2016 「台湾と旧南洋群島におけるポストコロニアルな歴史人類学の可能性—重層する外来政権のもとでの脱植民地化と歴史認識—」『帝国日本の記憶——台湾・旧南洋群島における外来政権の重層化と脱植民地化』三尾裕子・植野弘子・遠藤央（編），1-30 ページ，東京：慶應義塾大学出版会。

三尾裕子・遠藤央・植野弘子（編）

2016 『帝国日本の記憶——台湾・旧南洋群島における外来政権の重層化と脱植民地化』東京：慶應義塾大学出版会。

那覇市企画部市史編集室

1980 『琉球処分百年周年出版写真集 激動の記録 那覇百年のあゆみ——琉球処分から交通方法変更まで』沖縄。

那覇市歴史博物館

2011『市制施行90周年 パレットくもじ開業20周年記念展 那覇の誕生祭——浮島から那覇へ』沖縄：那覇市市民文化部博物館。

(財) 沖縄県文化振興会公文書管理部史料編集室編

2000『概説 沖縄の歴史と文化』沖縄：沖縄県教育委員会。

「沖縄の土木遺産」編集委員会（編）

2005『沖縄の土木遺産 先人の知恵と技術に学ぶ』沖縄：(社) 沖縄建設弘済会。

沖縄歴史教育研究会（編）

2010『書き込み教科書 改訂版 高等学校 琉球・沖縄の歴史と文化』沖縄：沖縄歴史教育研究会。

沖縄歴史教育研究会新城俊昭

1994『高等学校 琉球・沖縄史』沖縄：沖縄歴史教育研究会新城俊昭。

2001『高等学校 琉球・沖縄史（新訂・増補版）』沖縄：編集工房東洋企画。

2008『ジュニア版 琉球・沖縄史 沖縄をよく知るための歴史教科書』沖縄：編集工房東洋企画。

2014『教養講座 琉球・沖縄史』沖縄：編集工房東洋企画。

沖縄歴史研究会

1983『沖縄の歴史<第二巻>近代編』沖縄：沖縄教育出版。

Poria, Yaniv and Gregory Ashworth.

2009 *Heritage Tourism: Current Resource for Conflict, Annuals of Tourism Research* 36(3):522-525.

琉球新報

2013「戦前の那覇，模型で復元へ 10・10空襲きょう69年」2017年2月8日アクセス。
<https://ryukyushimpo.jp/news/preentry-213612.html>

産業考古学研究室

2017「近代化産業遺産 総合リスト」2017年2月8日アクセス。
<http://kourokan.main.jp/heritage-naha.html>

Smith, L.

2006 *Uses of Heritage*, London: Routledge

Shin, Gi-Wook and Michael Robinson (eds.)

1999 *Colonial Modernity in Korea*, Harvard:Harvard University Press.

照屋信治

2014『近代沖縄教育と「沖縄人」意識の行方——沖縄県教育会機関誌『琉球教育』『沖縄教

育』の研究』広島：溪水社．

植野弘子・三尾裕子（編）

2011 『台湾における＜植民地＞経験——日本認識の生成・変容・断絶』東京：風響社．

[ウェブサイト]

北大東村

2002-2017 「燐鉱石貯蔵庫跡」2017年2月8日アクセス．

http://vill.kitadaito.okinawa.jp/tourism1_navi_rinkouseki

沖縄県教育委員会

2015 「XI 国・県・市町村指定文化財」2017年2月8日アクセス．

<http://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/edu/jimukyoku/bunkazai/documents/h26011.pdf>

沖縄県教育委員会

2014 「沖縄の歴史と文化」2017年7月13日アクセス．

<http://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/bunkakesho/hogo/rekishirekishishi-002.html>